

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社バッファロー 上場取引所 東 名
コード番号 6676 URL <https://www.buffalo.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員CEO （氏名）牧 寛之
問合せ先責任者 （役職名）社長室長 （氏名）富谷 英人 TEL 03-4213-1122
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	26,292	△16.1	2,869	△3.4	2,855	△3.9	2,040	△11.5
2026年3月期第1四半期	31,354	△12.6	2,970	127.5	2,972	108.1	2,306	186.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,890百万円（△21.6％） 2026年3月期第1四半期 2,410百万円（94.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	86.13	—
2026年3月期第1四半期	82.58	—

（注）2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	71,801	44,248	61.6	1,866.43
2026年3月期	71,444	43,000	60.2	1,815.81

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 44,248百万円 2026年3月期 43,000百万円

（注）2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2026年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2027年3月期（予想）の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 110,000	％ △6.2	百万円 6,200	％ △32.8	百万円 6,200	％ △39.3	百万円 4,500	％ △44.2	円 銭 189.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	24,000,000株	2026年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	292,256株	2026年3月期	318,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	23,694,408株	2026年3月期1Q	27,931,221株

（注）2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的リスクの長期化、米国を中心とする通商政策による為替相場の変動、少子化・高齢化に起因した労働力不足など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるIT業界を取り巻く環境は、デフレからインフレへの経済シフト、経済安全保障への要請の高まり、深刻化する人手不足、さらにはAIの社会実装の進行など、激しい変化の中にあります。

こうした経営環境の中、当社は2025年4月1日付で完全子会社である株式会社バッファローを吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。これに合わせ、経営コンセプトを純粋持株会社体制となる前の

「Original Value Creation (オリジナルな「価値」の創造)」へと回帰させ、事業領域をIT関連に集中させることで、オリジナルな「価値」の創造(＝付加価値の創出)により持続的に成長し、ステークホルダーへ分配することにグループ一丸となって取り組んでおります。

継続事業であるパソコン周辺機器の収益安定化を基盤に、当社の強みである「エンジニアリング・サイクル」を活かした成長戦略を推進すべく、他社が後回しにしがちな「退屈な領域」で自ら開発・改善を実行できる強みをリーディングエッジ企業に提供し共創する「Value Chain Engineering (VCE)」活動を通じて、新たな収益機会の拡大に努めております。また、効率的な資本経営に向けて連結ROE15%以上を経営指標に掲げ、企業価値の最大化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における事業概況において、継続事業は、適正な価格設定により販売単価が上昇した一方で、原価の上昇は想定を下回る水準に留まりました。その上で需要の減少がみられたものの、販売台数は概ね想定通りに推移いたしました。また、卸売品における徹底した利益コントロールも奏功いたしました。これらが相乗効果を発揮した結果、継続事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高261億50百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益27億91百万円(同93.5%増)となり、連結ROE15%以上の実現に向けた収益構造改革の推進が着実に成果を生み始めました。

継続事業と「Airdog[®]」シリーズ等の業績内訳

(単位：百万円、%)

	連結累計期間売上高			連結累計期間営業利益		
	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 増減率	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 増減率
継続事業	25,728	26,150	1.6	1,442	2,791	93.5
「Airdog」シリーズ等	5,625	141	△97.5	1,527	77	△94.9
計	31,354	26,292	△16.1	2,970	2,869	△3.4

商品分野別の事業概況について、継続事業であるパソコン周辺機器分野は、適正な価格設定により販売単価が上昇しました。個人向け市場では販売単価上昇に伴い需要が縮小する中、シェア維持に努めました。法人向け市場では企業DXを支援する一環としてネットワーク機器やNASの拡販に注力いたしました。また、国内におけるネットワークセキュリティは、サイバー攻撃の高度化や社会構造の変化に伴い、極めて重要な局面を迎えており、当社としても課題解決の一助となるべく、前期に引き続き経済産業省主導のセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR」対応のバッファロー商品を拡充させ、お客様に安心してご利用いただける商品開発を実施いたしました。関連サービス分野では、施設内ネットワーク施工の案件獲得数減により減収となりました。卸売品分野は、販売単価上昇に伴い需要が縮小する中、徹底した利益コントロールを実施いたしました。また、その他分野である「Airdog」シリーズにおいては、2025年8月29日を以って国内の独占販売契約を終了したことにより、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高262億92百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益28億69百万円(同3.4%減)、経常利益28億55百万円(同3.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億40百万円(同11.5%減)となりました。

商品分野別売上高実績

(単位：百万円、%)

商品分野	当第1四半期 連結累計期間売上高	前年同期比 増減率	主な商品
ネットワーク機器	6,584	8.2	Wi-Fi、ルーター、ハブ、LANアダプター
メモリ・ストレージ機器	10,451	18.2	HDD、NAS、SSD、DVDドライブ、USBメモリー、メモリー、メディア
その他周辺機器	1,182	△8.8	マウス、キーボード、Webカメラ、ケーブル
関連サービス	733	△7.6	データ復旧サービス、ネットワーク施工
卸売品	7,198	△17.3	CPU、グラフィックボード、その他パーツ
その他	141	△97.5	「Airdog」関連サービス
計	26,292	△16.1	—

※「Airdog」は、蘇州貝昂智能科技股份有限公司の登録商標です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は718億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加しました。流動資産は662億62百万円となり、9億80百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加21億91百万円、商品及び製品の増加11億7百万円、売掛金の増加6億75百万円、現金及び預金の減少19億73百万円、その他流動資産の減少10億60百万円によるものです。

固定資産は55億39百万円となり、6億22百万円減少しました。これは、投資その他の資産の減少4億33百万円、無形固定資産の減少2億8百万円によるものです。

(負債)

負債合計は275億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少しました。流動負債は259億97百万円となり、8億23百万円減少しました。これは主に、未払費用の減少11億86百万円、未払法人税等の減少9億10百万円、買掛金の増加12億50百万円によるものです。

固定負債は15億55百万円となり、67百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少76百万円、退職給付に係る負債の増加14百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は442億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得20億40百万円、配当金の支払額7億10百万円、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式の減少61百万円及び資本剰余金の増加7百万円、その他の包括利益累計額の減少1億50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績は好調に推移しているものの、今後の市場環境における不確実性も踏まえ、現時点においては通期連結業績予想を据え置くことといたしました。今後も継続事業の成長基盤をより強固なものとし、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	25,241
電子記録債権	58	97
売掛金	12,045	12,720
商品及び製品	16,208	17,316
原材料及び貯蔵品	5,994	8,186
その他	3,761	2,700
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	65,281	66,262
固定資産		
有形固定資産	714	733
無形固定資産	1,899	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720	1,620
その他	1,852	1,519
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,548	3,115
固定資産合計	6,162	5,539
資産合計	71,444	71,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,297	14,548
電子記録債務	1,108	1,479
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払金	2,645	2,653
未払費用	1,972	786
未払法人税等	1,432	522
契約負債	4,893	4,806
役員賞与引当金	20	—
製品保証引当金	267	151
株主優待引当金	45	45
その他	902	769
流動負債合計	26,820	25,997
固定負債		
長期借入金	1,314	1,238
退職給付に係る負債	172	187
役員退職慰労引当金	114	111
その他	21	18
固定負債合計	1,622	1,555
負債合計	28,443	27,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	257
利益剰余金	41,760	43,091
自己株式	△730	△669
株主資本合計	42,280	43,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198	△292
繰延ヘッジ損益	158	124
為替換算調整勘定	41	61
退職給付に係る調整累計額	716	675
その他の包括利益累計額合計	719	569
純資産合計	43,000	44,248
負債純資産合計	71,444	71,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	31,354	26,292
売上原価	22,205	19,719
売上総利益	9,148	6,572
販売費及び一般管理費	6,178	3,703
営業利益	2,970	2,869
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	22
受取賃貸料	16	16
受取補償金	—	14
その他	16	10
営業外収益合計	59	63
営業外費用		
支払利息	0	6
為替差損	38	45
支払手数料	11	18
その他	6	7
営業外費用合計	57	77
経常利益	2,972	2,855
特別利益		
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,982	2,855
法人税、住民税及び事業税	699	492
法人税等調整額	△23	322
法人税等合計	676	814
四半期純利益	2,306	2,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,306	2,040

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,306	2,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△94
繰延ヘッジ損益	81	△34
為替換算調整勘定	25	19
退職給付に係る調整額	△9	△41
その他の包括利益合計	103	△150
四半期包括利益	2,410	1,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	1,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、IT関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、IT関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	366百万円	295百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社バッファロー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市中

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山口 泰嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バッファローの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。